

# 平成21年度 事業報告書

学校法人 文理学園

# 目 次

## 【1】 学園の事業報告

### 1. 学園の報告

#### 1. 法人の概要

- (1) 建学の精神 . . . 4
- (2) 学校法人の沿革 . . . 4
- (3) 設置する学校・学部・学科等 . . . 6
- (4) 学部・学科の学生定員および在籍学生数 . . . 7
- (5) 役員の概要 . . . 8
- (6) 評議員の概要 . . . 8
- (7) 教職員の概要 . . . 9
- (8) その他 . . . 9

#### 2. 文理学園の施設等の状況

- 主な設備施設状況 . . . 11

#### 3. 文理学園の財務概要

##### (1) 決算の概要

- 貸借対照表の概要 . . . 12
- 収支計算書の概要 . . . 13

##### (2) 経年比較

- 貸借対照表 . . . 14
- 収支計算書 . . . 15

##### (3) 主な財務比率比較 . . . 17

##### (4) その他

- 有価証券の状況 . . . 18
- 借入金の状況 . . . 18
- 学校債の状況 . . . 18
- 寄付金の状況 . . . 18
- 補助金の状況 . . . 18
- 収益事業の状況 . . . 19
- 関連当事者等との取引の状況 . . . 19

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学

(1) 中長期改善施策の策定	・・・19
(2) 教育活動	・・・19
(3) 学生活動	・・・21
(4) 研究活動	・・・21
(5) 広報・学生募集活動	・・・22
(6) 就職活動	・・・23
(7) その他	・・・25

2. 日本文理大学附属高等学校

(1) 教育活動	・・・26
(2) 学生生活	・・・26
(3) 広報・募集活動	・・・26
(4) 進学活動	・・・27
(5) その他	・・・27

3. 日本文理大学医療専門学校

(1) 教育活動	・・・27
(2) 学生生活	・・・28
(3) 広報・募集活動	・・・28
(4) 就職活動	・・・28
(5) その他	・・・28

4. NBU大分美容専門学校

(1) 教育活動	・・・29
(2) 学生生活	・・・29
(3) 広報・募集活動	・・・30
(4) 就職活動	・・・30

## 【1】 学園の事業報告

### 1. 学園の報告

#### 1. 法人の概要

##### (1) 建学の精神

本学園の建学の精神は、昭和22(1947)年に設立した「佐伯徒弟養成所」の後を受け、法人として昭和30年設立の「佐伯産業高等学校」(後に「佐伯高等学校」と改称)から一貫して受け継がれている「産学一致」である。昭和42(1967)年設置した「大分工業大学」(後に「日本文理大学」と改称)の設置認可申請書の「設置要項・目的事由」に、「有能なる工業技術者の養成を目的とし、とくに生産の実際に即する技術教育を行い文化の向上と産業の発展に寄与することを使命とする」とあり、また、「大分新産業都市建設の進捗に伴う」工業大学の必要性を説いていることから、工業を中心とする地域産業の発展に実践的に貢献する有用な人材を育成することが、建学の精神のもつ意味である。

##### (2) 学校法人の沿革

昭和30年	3月	学校法人佐伯産業高等学校設立認可
昭和30年	4月	佐伯産業高等学校(建築科・林業科・造船科・家政科)開校
昭和31年	4月	佐伯産業高等学校を佐伯高等学校と改称
昭和32年	3月	佐伯高等学校に普通科・商業科の設置認可
昭和35年	3月	佐伯高等学校に土木科・電気科の設置認可
昭和38年	3月	佐伯高等学校に機械科の設置認可
昭和39年	3月	学校法人佐伯産業高等学校を学校法人佐伯学園と改称
昭和40年	1月	佐伯女子短期大学家政科設置認可
昭和40年	4月	佐伯女子短期大学開学
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物専攻に分離認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科食物専攻に厚生大臣より栄養士法に基づく栄養士養成施設の指定を受ける
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に保育科の設置認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に厚生大臣より保母養成施設の指定を受ける
昭和42年	1月	大分工業大学工学部(機械工学科・電気工学科・土木工学科・建築学科)の設置認可
昭和42年	3月	佐伯女子短期大学附属幼稚園の設立認可
昭和42年	4月	大分工業大学開学
昭和42年	4月	佐伯女子短期大学附属幼稚園開園
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学を大分女子短期大学と改称
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属幼稚園と改称
昭和42年	12月	大分工業大学工学部に経営工学科・工業化学科の設置認可
昭和45年	4月	大分女子短期大学を大分県佐伯市字野岡12426から大分県大分市大字政所2606へ移転
昭和47年	3月	大分女子短期大学に家政科家政専攻及び保育科の第三部の設置認可

昭和49年	1月	大分工業大学工学部に航空工学科の設置認可
昭和49年	12月	大分工業大学工学部に船舶工学科の設置認可
昭和53年	4月	学校法人の事務所を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字一木字田尾1727番地162へ移転
昭和56年	4月	大分女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属ふたば幼稚園と改称
昭和57年	1月	日本文理大学商経学部（商学科・経済学科）設置認可
昭和57年	4月	学校法人佐伯学園を学校法人日本文理大学と改称
昭和57年	4月	大分工業大学を日本文理大学と改称
昭和57年	4月	佐伯高等学校を日本文理大学附属高等学校と改称
昭和59年	3月	日本文理大学附属日本語専門学院設置認可
昭和61年	12月	大分女子短期大学の廃止認可
昭和62年	3月	日本文理大学附属高等学校に情報技術科の設置認可
昭和62年	4月	大分女子短期大学附属ふたば幼稚園をふたば幼稚園と改称
昭和62年	4月	日本文理大学附属日本語専門学院の位置変更
昭和63年	4月	ふたば幼稚園の位置変更
平成 3年	4月	学校法人日本文理大学を学校法人文理学園と改称
平成 4年	4月	日本文理大学別科日本語課程開設
平成 7年	3月	NBUメディカルカレッジ設置認可
平成13年	5月	日本文理大学工学部に知能機械システム工学科、電気・電子工学科、建設都市工学科、建築デザイン学科、環境マテリアル学科、航空宇宙工学科の設置認可
平成13年	8月	日本文理大学工学部に情報メディア学科の設置認可
平成14年	7月	日本文理大学経営経済学部経営経済学科の設置認可
平成14年	12月	日本文理大学大学院工学研究科航空電子機械工学専攻の設置認可
平成15年	3月	NBUメディカルカレッジに衛生専門課程の設置認可
平成15年	8月	日本文理大学大学院工学研究科環境情報学専攻の届出受理
平成16年	3月	日本文理大学医療専門学校 医療専門課程の設置認可
平成16年	4月	NBUメディカルカレッジをNBU大分美容専門学校と改称
平成18年	5月	日本文理大学工学部建築学科（平成19年4月設置）の設置届出
平成19年	4月	日本文理大学工学部機械電気工学科の設置届出
平成21年	3月	日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定

## (3) 設置する学校・学部・学科等

- ・学校名 日本文理大学
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727番地162
- ・学部・大学院の構成

学部・研究科	開設年月日	学科・専攻名	摘 要
工 学 部	平成14年4月	知能機械システム工学科	平成20年 募集停止
	平成14年4月	電 気 ・ 電 子 工 学 科	平成20年 募集停止
	平成14年4月	建 設 都 市 工 学 科	平成19年 募集停止
	平成14年4月	建 築 デ ザ イン 学 科	平成19年 募集停止
	平成14年4月	環 境 マ テ リ ア ル 学 科	平成19年 募集停止
	平成14年4月	航 空 宇 宙 工 学 科	
	平成14年4月	情 報 メ デ ィ ア 学 科	
商 経 学 部	昭和57年4月	商 学 科	平成15年 募集停止
経 営 経 済 学 部	平成15年4月	経 営 経 済 学 科	
別 科	平成 4年4月	日 本 語 課 程	
工 学 研 究 科	平成15年4月	航 空 電 子 機 械 工 学 専 攻	
	平成16年4月	環 境 情 報 学 専 攻	

- ・学校名 日本文理大学附属高等学校
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番10号
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
普 通 科	昭和33年4月	
商 業 科	昭和33年4月	
機 械 科	昭和38年4月	
情 報 技 術 科	昭和62年4月	

- ・学校名 日本文理大学医療専門学校
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
診 療 放 射 線 学 科	平成16年4月	
臨 床 検 査 学 科	平成17年4月	
臨 床 工 学 科	平成17年4月	

- ・学校名 NBU大分美容専門学校
- ・所在地 大分県大分市大手町1丁目1番45号
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
美 容 芸 術 科	平成15年4月	
ネイル・メイク・エステ科	平成18年4月	

- ・学校名 ふたば幼稚園
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番45号
- ・学科の構成

開設年月日	摘 要
昭和42年4月	平成4年 休園

(4) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(単位：人)

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
日本文理大学	工 学 部	300	1,320	1,016	
	経営経済学部	300	1,200	1,054	
	別 科	120	120	65	
大 学 院	工学研究科	16	32	18	
日本文理大学附属高等学校		165	495	484	
日本文理大学医療専門学校		160	640	297	
NBU大分美容専門学校		120	280	56	

学生数は平成21年5月1日現在

## (5) 役員概要

平成21年5月31日現在  
定員数 理事 6～8人、監事 2～3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	菅 貞淑	常勤	平成12年6月理事就任 平成19年1月理事長就任
理事	平居 孝之	常勤	平成19年10月理事および学長就任
理事	津波古 敏男	非常勤	平成13年9月理事就任
理事	宮本 吉次郎	非常勤	平成10年1月理事就任
理事	清水 定喜	非常勤	昭和56年7月理事就任 (大分理想瓦株式会社 取締役会長)
理事	金馬 治郎	非常勤	平成10年2月理事就任 (有限会社東洋エンタープライズ 社長)
監事	浦松 傳	非常勤	平成9年12月監事就任 (株式会社浦松建設 代表取締役社長)
監事	小野 清次	非常勤	平成10年1月監事就任 (早吸日女神社 宮司)

## (6) 評議員概要

平成21年5月31日現在  
定員数 13～17人

氏名	主な現職等
津波古 敏男	学校法人文理学園 顧問 学園理事
宮本 吉次郎	日本文理大学 非常勤講師 学園理事
糸 永 隆章	日本文理大学附属高等学校 校長
瀬川 紘一	日本文理大学 副学長
佐藤 克彦	学校法人文理学園 事務局長 兼経理部 部長
加藤 輝昭	学校法人文理学園 事務本部総務部 部長
石田 孝一	日本文理大学 工学部長
菅 雅幸	日本文理大学 工学部教授
木本 公幸	日本文理大学 入試広報サービス 主査
久良 修二	日本文理大学 大学総務担当 係長
清水 定喜	大分理想瓦株式会社 取締役会長 学園理事
金馬 治郎	有限会社東洋エンタープライズ 社長 学園理事
永松 厚二	梅林建設株式会社 取締役
谷脇 俊文	株式会社金剛商会 専務取締役
三浦 邦生	有限会社山生アーキテクト 会長



## (7) 教職員の概要

平成21年5月1日現在

区 分	教 員		職 員
	本 務	兼 務	本 務
学 園 事 務 本 部	-	-	23
日本文理大学（別科を含む）	90	59	67
日本文理大学附属高等学校	39	7	5
日本文理大学医療専門学校	28	4	5
NBU大分美容専門学校	14	1	2
ふ た ば 幼 稚 園	-	-	-
合 計	171	71	102

## (8) その他

## 寄附行為の変更関係

日本文理大学商経学部（商学科を含む）の廃止に伴う寄附行為変更の届出を申請した。

## 中長期改善施策の作成

各設置校に今年度から始まった、定員充足率100%超 消費収支黒字化を数値目標とした5ヵ年改善施策を作成し、次年度以降ローリングを実施することとした。

## 教育環境の整備

学園全体として委託管理経費見直しを実施した。

学園の教育環境整備を以下のとおり実施した。

## ：日本文理大学

## 【感染予防対策】

- ）各部署、保健室へウィルス除菌除去剤配付
- ）微酸性電解水噴霧装置継続設置

## 【大学内キャンパス整備】

- ）1号館（講義棟）AVライブラリー室を多目的ホールに改装
- ）5号館（機械電子工学科棟）及び11号館（航空宇宙工学科棟）プロジェクター更新、新規取り付け
- ）8号館（図書館）12号館（食堂棟）屋上防水対策
- ）第1体育館中扉新設取り付け
- ）12号館（食堂棟）CATV導入、12号館（食堂棟）及び13号館（本館）へ常設音響設備取り付け
- ）25号館（NBU情報センター）南西面漏水対策、国際交流室、別科事務室移転整備
- ）第4グラウンド内跳躍場整備及び観戦スタンド設置、第11グラウンドラグビーゴールポール設置
- ）野球場、第4駐車場監視カメラ更新
- ）第3寮（誠道館）公共下水道管接続

## 【地球温暖化防止策】

CO<sub>2</sub>削減への取り組みとして、各部署・各学科より選出された部会員による定期的(月1回)な地球温暖化防止部会を開催。

取組としては、

- ) 教職員、学生全員参加による月1~2回のクールアースデーを実施し、当日の成果については、学内インフォメーションにて周知。
- ) PC教室の照明間引き、研究室・事務室・部室等の省エネ点検、室の使用制限等を行った。
- ) 一木祭において、学生とともにエコステーションを展開し、模擬店で出たゴミの徹底分別を推進した。

【その他】

- ) 公用車の経年劣化に伴う廃車、同型リース車輛変更
- ) ゴミの分別化(4分別)
- ) 建物内喫煙所屋外化
- ) 日本文理大学工学部石田教授の卒業研究ゼミ生による耐震診断実施  
(1号館、7号館、第3学生寮)

**: 日本文理大学附属高等学校**

【感染予防対策】

- ) 校舎、ホームテッド寮、のうか寮、野口寮へ微酸性電解水噴霧装置増設

【安全対策】

- ) 四教館2階窓転落防止格子取付け

【整備】

- ) 校舎3階男女トイレ部和式便器を、洋式便器に変更等全面改修
- ) 機械実習室換気扇取付け
- ) 福祉実習室、茶道室空調機取付け。
- ) 茶道室給排水設備設置
- ) 野口野球場外野防球ネット改修
- ) 亀川研修所市水給水管変更

**: 日本文理大学医療専門学校**

【整備】

- ) 職員室床嵩上げ改修
- ) 学生用休憩室へスポットクーラー取付け
- ) 講義用椅子一部更新

**: NBU美容専門学校**

【整備】

- ) 電話主装置更新
- ) コンビニ跡(購買)内部改装
- ) 駐輪場増設
- ) 7階理科室コンセント増設

## 2. 文理学園の施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘 要
【法人】 大分県	土地	818,913.64m <sup>2</sup>	1,577,177千円	1,577,177千円	
大分市 佐伯市 別府市 由布市	建物	6,555.86m <sup>2</sup>	668,122千円	496,085千円	
【日本文理大学】 大分県	学校用地 等	446,810.96m <sup>2</sup>	6,853,201千円	6,853,201千円	校舎敷地のうち 34,766.00m <sup>2</sup> につい ては医療専門学校 と共用している。
大分市 豊後大野市 由布市	校舎 20棟	61,969.08m <sup>2</sup>	10,874,280千円	6,298,694千円	
	学生寮 1棟	1,122.36m <sup>2</sup>	62,989千円	32,247千円	
	その他	18,974.26m <sup>2</sup>	2,604,583千円	1,462,051千円	
【附属高校】 大分県	学校用地 等	156,846.51m <sup>2</sup>	4,946,437千円	4,946,437千円	
佐伯市 別府市	校舎	16,453.74m <sup>2</sup>	1,652,763千円	847,652千円	
【医療専門学校】 大分県	学校用地 等	34,766.00m <sup>2</sup>	239,624千円	239,624千円	敷地は大学と共用
大分市	校舎 3棟	4,773.25m <sup>2</sup>	390,082千円	248,139千円	
【美容専門学校】 大分県	学校用地 等	1,271.62m <sup>2</sup>	621,372千円	621,372千円	
大分市	校舎 1棟	3,839.94m <sup>2</sup>	791,216千円	566,652千円	

### 3. 文理学園の財務概要

#### (1) 決算の概要

貸借対照表の概要

< 資産総額 >

資産総額は、391億9,255万円と前年度より10億7,532万円減少となった。

< 有形固定資産 >

有形固定資産は、270億1,505万円と前年度より12億4,175万円減少となった。

《主な増減》

- ) ハイビジョン撮影・編集システムの購入等により9,517万円増加した。
- ) 教育研究用機器備品、その他の機器備品及び車両で4億7,548万円を除却処理した。
- ) 減価償却費を8億6,144万円計上した。

< その他の固定資産 >

その他の固定資産は、34億7,803万円と前年度より11億445万円減少した。

《主な増減》

- ) 東京事務所退去により敷金が180万円返還となった。
- ) 第3寮への下水道接続により施設利用権を115万円計上した。
- ) 長期貸付金から1年以内に返済される予定の5,458万円を短期貸付金へ振替えた。なお、自由の森学園への追加貸付1億1,000万円は全額徴収不能引当金を計上している。
- ) 有価証券は、自由の森学園の学園債を貸付金へ振替えたため2,000万円減少した。
- ) 出資金は元本の一部返還及び引当特定資産への振替があり10億4,168万円減少した。
- ) 保険積立金は主契約分1,286万円の計上により増加した。
- ) 減価償却費39万円を計上した。

< 流動資産 >

流動資産は、86億9,946万円と前年度より12億7,087万円増加した。

《主な増減》

- ) 現金預金は、有価証券の売却金の一部残り等があったため14億3,046万円増加した。
- ) 有価証券は、含み益の多かった銘柄を売却しそれを再投資したこと等もあり10億4,383万円の増加となった。
- ) 預け金は、一部返金及び債券担保への変更等により12億1,358万円の減少となった。

< 負債 >

負債は、19億2,560万円と前年度より5,176万円増加した。

《主な増減》

- ) 退職給与引当金を895万円引当した。
- ) 借入金の返済2,155万円があった。借入金は完済なっている。

< 基本金 >

基本金は、399億8,258万円と前年度より44億2,108万円減少した。

《主な増減》

- ) 第1号基本金は、有形固定資産の除却があったため44億2,108万円の減少となった。
- なお、除却額のうち翌年度への繰延高として10億円繰延べている。

< 消費収支差額 >

消費収支差額は、27億1,563万円と前年度より32億9,399万円増加した。

《主な増減》

- ）基本金取崩44億2,108万円等があったため、翌年度繰越消費収入超過額が32億9,399万円増加した。

収支計算書の概要

< 当年度消費収支差額 >

当年度の収支は、帰属収入及び消費収入が44億1,389万円、消費支出が55億4,099万円となりその結果、当年度消費収支差額は11億2,709万円の支出超過（赤字）となった。

< 帰属収入 >

帰属収入は、44億1,389万円と前年度より5億3,172万円増加した。

《主な増減》

- ）学生生徒等納付金は29億3,768万円と前年度より1,756万円減少した。
- ）補助金が6億800万円と前年度より8,158万円増加した。
- ）資産運用環境がリーマンショックからの回復にむかっていることにより資産運用収入が1億9,637万円と前年度より6,815万円増加し、資産売却収入が4億9,937万円と前年度より4億6,773万円増加となった。

< 消費収入 >

消費収入は、44億1,389万円と前年度より8億9,413万円増加した。

《主な増減》

- ）今年度は第1号基本金が取崩しとなったため計上額がなかった。

< 消費支出 >

消費支出は、55億4,099万円と前年度より30億2,061万円減少した。

《主な増減》

- ）人件費は、退職給与引当金繰入額が少なかったこと等により21億1,722万円と前年度より1億602万円減少した。
- ）教育研究経費は、支払修繕費が減少したこと等により21億4,168万円と前年度より4,006万円減少した。
- ）管理経費は、支払手数料及び雑費が減少したこと等により4億5,823万円と8,197万円減少した。
- ）借入金等利息は借入金残高が減少したことにより59万円と前年度より390万円減少した。
- ）資産処分差額は、教育研究用機器備品及びその他の機器備品についてそれぞれ4億3,378万円及び4,139万円の処分差額（除却損）を計上し、有価証券では2銘柄について時価が取得価額の50%以下となったため減損処理を行い評価差額として2億3,521万円を計上した。
- ）徴収不能額は、自由の森学園への追加貸付1億1,000万円について100%の引当を行ったため徴収不能引当金繰入額を1億1,000万円計上した。

< 翌年度繰越消費収入超過額 >

翌年度繰越消費収入超過額は、27億1,563万円と前年度より32億9,399万円増加した。

《主な増減》

- ）当年度消費収支差額は、11億2,709万円と支出超過（赤字）となった。
- ）基本金取崩額が44億2,108万円計上された。なお、基本金においては、除却高のうち10億円を翌年度への繰延高として繰延べている。

## (2) 経年比較

## 貸借対照表

(単位：千円)

	平成 17年度末	平成 18年度末	平成 19年度末	平成 20年度末	本年度末
固定資産	36,260,238	33,014,028	32,374,060	32,839,299	30,493,094
流動資産	11,190,349	14,113,906	12,789,071	7,428,588	8,699,464
資産の部合計	47,450,587	47,127,934	45,163,131	40,267,887	39,192,558
固定負債	1,071,354	1,056,650	1,016,825	1,009,336	1,018,294
流動負債	1,189,368	1,112,199	1,072,821	864,501	907,310
負債の部合計	2,260,722	2,168,848	2,089,645	1,873,837	1,925,604
基本金の部合計	43,467,678	43,766,565	44,041,266	44,403,673	39,982,585
消費収支差額の部合計	1,722,188	1,192,521	967,780	6,009,623	2,715,631
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	47,450,587	47,127,934	45,163,131	40,267,887	39,192,558

## 収支計算書

## ) 資金収支計算書

(単位：千円)

【収入の部】	平成 17年度末	平成 18年度末	平成 19年度末	平成 20年度末	本年度末
学生生徒等納付金収入	2,831,376	2,891,528	2,937,423	2,955,249	2,937,682
手数料収入	33,113	32,029	29,327	26,867	27,040
寄付金収入	33,700	8,705	7,035	8,355	4,420
補助金収入	597,334	548,174	531,606	526,422	608,003
資産運用収入	1,483,965	517,127	173,189	128,225	196,379
資産売却収入	6,188,979	5,085,206	4,533,063	5,531,373	4,466,768
事業収入	50,679	51,022	61,078	70,304	90,534
雑収入	245,454	282,813	141,812	116,141	32,258
借入金等収入	0	0	0	300,000	0
前受金収入	693,458	662,416	641,913	604,866	683,824
その他の収入	1,392,834	5,582,008	756,583	2,258,927	4,317,629
資金収入調整勘定	1,029,145	783,046	815,734	759,871	659,415
前年度繰越支払資金	1,583,039	1,165,215	4,536,515	971,266	561,185
収入の部合計	14,104,786	16,043,198	13,533,811	12,738,124	13,266,306

(単位：千円)

【支出の部】	平成 17年度末	平成 18年度末	平成 19年度末	平成 20年度末	本年度末
人件費支出	2,342,805	2,297,203	2,267,290	2,190,274	2,093,249
教育研究経費支出	1,493,447	1,337,800	1,424,289	1,479,607	1,385,853
管理経費支出	528,959	552,866	666,579	434,428	349,292
借入金等利息支出	8,823	6,498	4,376	4,504	596
借入金等返済支出	46,660	40,710	40,710	340,710	21,550
施設関係支出	420,229	208,779	289,988	166,699	36,950
設備関係支出	212,578	58,689	109,062	74,954	59,130
資産運用支出	6,817,858	5,307,273	7,463,717	6,925,196	7,139,299
その他の支出	1,409,463	1,968,649	578,058	716,849	336,513
資金支出調整勘定	341,251	271,785	281,525	156,282	147,771
次年度繰越支払資金	1,165,215	4,536,515	971,266	561,185	1,991,645
支出の部合計	14,104,786	16,043,198	13,533,811	12,738,124	13,266,306

## ) 消費収支計算書

(単位：千円)

【収入の部】	平成 17年度末	平成 18年度末	平成 19年度末	平成 20年度末	本年度末
学生生徒等納付金	2,831,376	2,891,528	2,937,423	2,955,249	2,937,682
手数料	33,113	32,029	29,327	26,867	27,040
寄付金	34,920	11,925	19,931	8,408	7,609
補助金	597,334	548,174	531,606	526,422	608,003
資産運用収入	1,483,965	517,127	173,189	128,225	196,379
資産売却差額	527,406	349,552	0	31,644	499,377
事業収入	50,679	51,022	61,078	70,304	90,534
雑収入	334,998	288,243	165,029	135,053	47,271
帰属収入合計	5,893,792	4,689,601	3,917,583	3,882,171	4,413,895
基本金組入額合計	355,140	298,887	274,701	362,407	0
消費収入の部合計	5,538,652	4,390,714	3,642,882	3,519,764	4,413,895

(単位：千円)

【支出の部】	平成 17年度末	平成 18年度末	平成 19年度末	平成 20年度末	本年度末
人件費	2,301,673	2,328,639	2,291,392	2,223,247	2,117,220
教育研究経費	2,086,361	1,919,218	2,155,482	2,181,752	2,141,688
管理経費	617,858	637,975	774,829	540,208	458,231
借入金等利息	8,823	6,498	4,376	4,504	596
資産処分差額	48,912	27,212	576,337	3,611,545	710,703
徴収不能引当金繰入額	10,717	840	766	352	112,553
消費支出の部合計	5,074,344	4,920,382	5,803,182	8,561,607	5,540,992
当年度消費収支超過額	464,308	529,668	2,160,300	5,041,843	1,127,096
前年度繰越消費収支超過額	1,257,880	1,722,188	1,192,521	967,780	6,009,623
基本金取崩額	0	0	0	0	4,421,088
翌年度繰越消費収支超過額	1,722,188	1,192,521	967,780	6,009,623	2,715,631



## (3) 主な財務比率比較

(単位：%)

名称	算式	平成 17年度末	平成 18年度末	平成 19年度末	平成 20年度末	本年度末
帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	13.9	4.9	48.1	120.5	25.5
消費収支 比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	91.6	112.1	159.3	243.2	125.5
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	48.0	61.7	75.0	76.1	66.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	39.1	49.7	58.5	57.3	48.0
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	35.4	40.9	55.0	56.2	48.5
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.5	13.6	19.8	13.9	10.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	940.9	1,269.0	1,192.1	859.3	958.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} \text{ 1}}$	5.0	4.8	4.9	4.9	5.2
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金} \text{ 2}}$	95.2	95.4	95.4	95.3	95.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.5	99.6	99.6	99.9	99.9

1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

## (4) その他

## 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目	摘要
株式	日本電信電話 他	197,538	616,267	635,064	有価証券	
信用取引	みずほFG	100,000	-	18,500	-	
債券	野村HD劣後債 他	684,520,000	994,104	955,693	有価証券	
投資信託	ダ イワ世界債券 ファンド 他	2,987,006,437	4,085,656	5,090,641	有価証券	
投資信託	グ ローバル・ソフ リン・ オープン 他	682,115,070	500,000	510,933	退職給与引当 特定資産	
投資信託	日興DWSIマージング・ ニューデ ィール・ファンド 他	195,918,044	500,000	520,932	第3号基本金 引当特定資産	
不動産 ファンド	CRE ONE不動産フ ァンド	519,181,933	519,182	519,182	出資金	
不動産 ファンド	KWJ不動産 ファンド5号	789,120,215	1,000,000	1,000,000	第3号基本金 引当特定資産	
計		5,858,159,237	8,215,209	9,250,945		

## 借入金の状況

該当なし

## 学校債の状況

該当なし

## 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究充実事業資金寄付金	古川秀一 他	2,570,000	
受配者指定寄付金	紀伊国屋書店	1,550,000	
その他	日本文理大学同窓会(一木会)	300,000	
現物寄付金	日本文理大学後援会 他	3,189,169	パソコン 他

## 補助金の状況

国庫補助金として、私立大学等経常費補助金他441,560千円の交付を受けています。  
 地方公共団体補助金として、大分県私立学校運営費補助金他166,043千円の交付を受けています。  
 学術研究振興資金として、吉村准教授他400千円の交付を受けています。  
 なお、文部科学省からの委託事業として「社会人学び直しニーズGP」5,005千円の交付を受けています。

## 収益事業の状況

私立学校法に定める収益事業は、該当ありません。

## 関連当事者等との取引の状況

## ) 関連当事者

会社等の名称	資本金	出資割合	取引の内容	摘要
(有)ワンエス	400万円	0%	物品のリース・購入他	理事長及びその近親者が75%出資
(有)がるーだ	858万円	0%	土地の賃貸	理事長及びその近親者が68.5%出資
(財)愛の里	-	-	建物の賃貸	当学園の理事長が理事長に就任している

## ) 出資会社

該当なし

## 【2】 設置校の事業報告

## 1. 日本文理大学

(1) 日本文理大学中長期改善施策の策定

平成25年度に「定員充足率100%」及び「消費収支黒字化」を実現するための「中長期改善施策計画」を策定した。本計画は、「人間力教育」をベースにした教育体系を、全教職員の徹底的な意識改革のもとに、他大学との差別化を明確に図れる内容で推進すると同時に、現在進行中の「教育改革」を果敢に実行し、また削減可能な経費は徹底的に見直し、経営資源の効率的使用を図ることを主眼とした。

(2) 教育活動

退学防止活動は、平成21年3月にWGを編成して活動を開始した。前期は、出席率50%以下の学生について該当学生の情報を共有化し個別に出席を促し、各種の相談に応じた。1~2ヶ月に1回位の割合でデータを収集し、フォローをした。後期は、教務担当及び学生支援担当で数名のメンバーを選出し、2週間に1度のデータ収集を行い、出席率の悪い学生をフォローした。しかし、末期的段階での情報入手や対応となるケースが多く、経済環境悪化と相俟って、今年度の退学者総数（除籍者を含む）は、昨年度より退学者9名増、除籍者10名増となった。

6月に新生を対象としたアンケートを行い、新生の入学動機、学習意欲、入学後の満足度等を学科別に把握し、基礎データとした。また、学生満足度向上は、保護者満足度向上と連動しているとの認識から、従来の年1回（新入学生のみ年2回）の保護者フォローから、年間を通じた企画をWGで策定し、実施した。具体的には、4月に新入学生保護者対象説明会、9月に個人面談会に加えて、保護者満足度向上月間を設定、10月の大学祭時に保

護者対象講演会の開催、2月の企業合同説明会時に保護者説明会実施、3月卒業式時に就職未内定学生保護者対象の就職相談・面談会を実施した。

自己評価報告書改善・向上策及び第三者評価実地調査での指摘事項への対応として、実地調査で指摘された事項を、

- (A) 短期間で解決すべき問題
- (B) 長期的に取組み解決すべき課題
- (C) 改善に向けて検討していくべき課題

の3つに分類し、自己評価報告書に記載した改善・向上策と合わせて、5月に全項目について担当責任者を定め、作業スケジュールの策定と作業の進捗を要請した。

教育理念実現のための科目構成及び内容の見直しを開始したが、年度内に完成せず、平成22年度に作業を継続する。また、日本文理大学教員授業心得を策定し、授業改善に役立てる活動を推進し、FD活動の一環としては、年2回実施のFD研修会(公開授業研究会を含む)、研究会付公開授業、及び相互授業参観を実施し、FD活動を推進した。特に、シラバスには、本学の教育理念である人間力育成の項目を指標に作成した成績評価基準を明確にし、授業の運営方法、学習課題、学生が達成すべき到達目標の項目をシラバスに記載、学習成果や到達目標の設定などの取組みを促進した。また、授業回数のは正に取組み、試験を除く15回授業の確保を決定し、平成22年度から実施することとした。

人間力育成教育を中心とした教養教育の再編として、3月に大学評議会で「日本文理大学教養基礎科目連携表」を決定し、人間力教育の効果的実施を図るための科目間の位置づけと連携関係を明確にし、専門科目についても連携を進めるべく、検討を始めた。

留学生、Sクラス等の学習支援体制の見直しとして、平成22年度より、「Sクラス」対象者に対する教育支援をより充実させるため、各学科の取組みに加え、共通プログラムを開講するための検討を行い、実現に向けての体制を整えた。また、留学生に対しては、入学前学習の充実を図り、入学後も高い学習意欲を維持させる体制を整備した。

両学部ともに中長期改善施策実現のための教育課程の見直しに着手し、作業中である。学生指導については、担任制の役割を見直し、教授会等で周知した。

正課教育とは別に、学生の人間力を向上させるシステムとして、「正課外教育」の構築に向けた検討を行った。正課外教育の構築は、学生満足度の向上と人間力の育成につながり、更には学生募集・広報活動への効果も期待できるものである。また、Sクラスを対象とした共通プログラムの開設も予定されており、本学の中核を担う学生を指導・育成するためのシステムにもなり得るものである。

留学生の日本語授業を中心とした科目にSA(スチューデントアシスタント)を活用し、留学生の日本語能力向上を促進した。

工学部4学科は、学科内の空スペースに学習室を設置し、学生の居場所確保と補習・学習指導を充実した。また、ワークショップ型やプロジェクト型授業、調べ学習、補習授業の充実、促進のため、1号館(講義棟)1階の「AVライブラリー」を「多目的ルーム」に改装した。

基礎学力の定着を図るため、1年生対象の夏休み課題として「サマーレーニング」、入学決定者に対する入学前教育として「事前学習」の各問題集を作成、実施した。前期開始後、1年生の日本語力を図るため「プレースメントテスト」を、1~3年生の人間力を図るため「nEQアセスメント」を実施した。

また、基礎学力・キャリア教育の補習、自己学習の補強を目的としたe-learningシステム

の導入については、外部のe-learningシステム活用の関係で、平成21年度は稼働できなかった。日本語教育についてだけでも早急に実現したい。

学内で実施中の課外資格講座の情報を一元化し、「課外資格講座総合案内」を発行した。厚生労働省認定の若年者就職基礎能力支援事業「YES-プログラム」の認定講座（コミュニケーション能力、職業人意識、ビジネスマナー）を開講した。また、基礎学力（社会人常識）の認定試験を実施し、全プログラムの修了者を輩出した。

「大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム」の一環として、成果教育と連動した「プレゼンテーションセミナー」、「ITパスポート試験対応セミナー」を実施した。

その他教育成果として、大学院工学研究科航空電子工学専攻の修士課程2年生が、国内の大学院修士課程ないし博士前期課程の優秀修了者を対象とする日本機械学会三浦賞を昨年度より連続して受賞した。

図書館利用者拡大のため、各教員の授業に関する資料の図書館への提出及び閲覧を促進した。また、教育現場との連携（図書館を活用した講義・ゼミ等）を強化し、その際必要となるサポート体制（資料、利用環境）を強化した。

）日本文理大学研究紀要「第37巻第2号」並びに「第38巻第1号」を発行した。

）「社会参画講義」における図書館見学・実習のサポートも2年目となり、支援方法の見直しや利用マニュアルの改訂等も行った。

）「利用者にとって本当に利用し易い図書館」をテーマに既存の閲覧室・学習室の机等の配置見直しを中心に実施し、個人学習機の配置変更や新設等を実施した。

）昨年度に続き、「各教員の講義関連資料の収集・とりまとめ」をおこなった。また、併せて教員の教育活動評価資料を作成した。

### （3）学生活動

平成16年8月3日に発足以来、前期・後期の講義期間中の毎週月曜日の18時から約1時間かけて、大学の近隣・大在周辺を日本文理大学学友会による「防犯パトロール」を継続して実施し、安全な地域づくりに貢献した。また、JR大在駅での二輪車の施錠の確認作業を大分東警察署とタイアップして実施し、また住宅街のパトロールを行ない、安全な地域づくりに寄与した。これらの活動で、本学の「平成21年度学内優秀者表彰特別部門」で表彰をした。

### （4）研究活動

科学研究費補助金等への積極的応募をはじめ、学長を筆頭に研究活動の活性化に取り組んだ。また、卒業研究は、昨年に引き続き全学研究論文発表会を実施し、全学科代表による発表が行われた。

マイクロ流体技術研究所における「昆虫型飛翔ロボット」の研究は、順調に推移し、査読付の学術誌論文4件を発表するとともに、昆虫型飛翔ロボットに関する学術講演会としては、国内ではじめての公開研究発表会「日本文理大学マイクロ流体技術研究所公開研究発表会—昆虫型超小型飛翔ロボットの研究開発—」を実施した。また、5年間の研究成果の概要報告書を文部科学省に提出した。

県内8大学等による「地域連携研究コンソーシアム大分」の一員として、県内の研究活動の共同推進として、大分大学との共同研究2件、大分高専との共同研究1件、県立看護科学

大学との共同研究1件、合計4件の共同研究を行なった。この内、大分大学との共同研究は、平成22年度電気通信普及財団研究助成に採択された。また、「地域連携コンソーシアム大分」の一員として、「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」(文部科学省)、「産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)」(同)の2事業を中心に、県内他大学との学学連携を進めるとともに、知財管理体制の整備に取り組んだ。株式会社IHI検査計測と「生体材料の計測/モデリング技術の開発」のテーマで共同研究することとなった。

#### (5) 広報・学生募集活動

平成22年度入試は、次の方針に基づく募集活動を実施した。

1. すべての入試区分で受験生にある程度の負荷を与え、「成長させる入試」を目指すことにより、高校・保護者などからの信頼を得るようにする。
2. 多様な受験生に対応した多様なレベルの入試を実施し、「数の確保」と「質の保証」の両立を目指す。
3. 受験生が志望校を決定するタイミングに合わせた入試区分を設定する。

各入試区分でターゲットとする受験生を明確にし、受験生層に合わせた内容で入試を実施することで、入試後の学修にもつながっていくように入試を位置づけた。各入学試験の目的を各高等学校の進路指導や保護者に伝えることで、入学前から、高い目標設定が可能となってきた。このことは、本学の教育の質を高めることにもなり、より一層の推進が求められている。

平成22年度入試においては、推薦入試(AO入試を含む)の定員50%以下を遵守した。留学生受け入れの大学ビジョン・アドミッションポリシーの策定として、留学生入試に関しては、特に日本語能力レベルに重点を置いた入試を徹底し、入学後の学修に支障が生じないように配慮した。また、海外提携校に関しては、新制度「日本文理大学海外協定校奨学金給付規程」の適用により、一律的な免除から学力・意欲に応じた免除制度に移行したため、より質の高い留学生の確保が可能となりつつある。アドミッションポリシーは、日本人学生と共に学んで欲しいとのことから、日本人受験生と同じ内容で入試要項に掲載した。しかし、今後留学生向けのを新たに策定する必要性を感じている。

別科日本語課程の年間定員を増加し、定員充足に向けて、留学生の質の確保及び協定校と連携した学生指導を目的とし、主に協定校から学生を受入れている。別科在籍者の大部分は中国人が占めているが、一昨年から続く経済不況により、日本留学を目的とした中国協定校の在籍者数が減ったため、4月及び10月入学ともに入学者数が伸びず、定員120名を充足することができなかった。

「日本高等教育評価機構」の認定を受けたことで、対外周知のため名刺等へのロゴマークの掲載と本学の教育機関としての条件を充足の広報活動の実施を図った。

Webでの広報活動・情報発信の有効性を再認識し、ユーザビリティの向上を図るためのサイトの再構築、携帯サイトの本格稼働などを行なった。また、更なる活性化を図るため、トピックス情報の更新作業マニュアルの徹底を図り、新着情報の即時発信を可能とした。合わせて、NBUメディアセンターとの連携により、Webにおけるリスク管理もこれまで以上により厳重に取組み、個人情報保護システムの導入やコンテンツのダブルチェックも行なった。

河合塾が実施した「初年次教育調査」において、教養基礎科目「社会参画入門」、「社会参

画実習1」を中心とした本学の初年次教育が高評価を受け、先進的な全国16大学・学部の1つとして全国に紹介された。

経済産業省「体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発・実証事業」に本学より提案した「全学の取り組みによる体系的な社会人基礎力育成のための学士課程教育の実践」が九州で初めて採択され、人間力育成センターを中心に、全学で人間力教育、社会人基礎力に取り組んだ。

経済産業省主催「社会人基礎力育成グランプリ2010」に「社会参画実習2〈企業課題挑戦型プログラム〉」にて、課題に取り組んだ。「大分パルコ」チームが参加し、奨励賞を受賞した。

3年教養基礎科目「社会参画演習〈地域課題挑戦型プログラム〉」にて、大分商工会議所鶴崎支所青年部と連携して「清正公二十三夜祭歩行者天国」の一部を学生がプロデュースし、地域の活性化に貢献した。

2年教養基礎科目「社会参画実習2〈企業課題挑戦型プログラム〉」にて、大分県中小企業家同友会加盟企業等6社と連携して、各企業が課す商品開発などの課題に取り組んだ。そのうち、「大分パルコ」チームがクリスマスイベントを、「株温」チームが新しいラーメン開発・販売を、「(社福)新友会・ひまわり畑」チームが新しい高菜開発・販売を行った。大分ケーブルテレコム(株)との提携協定締結の趣旨を生かした地域の発展・産業振興・人材育成のなかで、NBUオリジナル番組を通して、地域を盛り上げる情報、教育的要素のある情報等を提供し、地域活性化に取り組んだ。

大分大学との協力協定書に基づく「単位互換に関する覚書」により履修学生を受け入れた。がん啓発サポートキャンペーン「リレーフォーライフ2009in大分」を本学と共催で実施し、学生運営スタッフをはじめ、学生・教職員のリレーウォークチームが参加した。

大分市都市計画部都市計画課が実施する「大在地区花いっぱい運動2009」に学生が参加し、本学一木祭で使用したエコ容器を堆肥として活用した土を、大在地区のまちづくりに活用し貢献した。

「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム(文部科学省)」の活用で地域の人材育成に貢献した。文書作成・表計算、CAD、原価・工程管理の各セミナーに、(社)大分県建設業協会の協力を得ながら7月より開始した。文書作成・表計算セミナー52名、CADセミナー45名、原価工程セミナー58名の応募があった。セミナー終了後、セミナーの様子をWebに公開した。また、これまでの事業の内容をとりまとめ、受講者アンケートの結果を整理し、結果は事業報告書にまとめられた。

8月25、26日の2日間コースで、本学職員と学生補助員(情報メディア3名、航空宇宙1名)を講師にプログ入門講座を開催した。受講者数：述べ43名であった。

11月7日(土) 本学菅記念講堂において、スポーツジャーナリスト島村俊治氏を迎え、公開講座を開催した。

## (6) 就職活動

平成20年度の最終就職実績は95.7%を確保できたが、平成21年度には100%達成を目指し、学科就職委員と進路開発センターが連携して、学生への個別指導や就職講座への参加呼びかけを積極的に実施した。平成22年3月31日現在の内定率は、経済不況の影響を受け92.2%に留まった。

平成21年度「大学教育・学生支援推進事業」において【テーマB】学生支援推進プログラ

ムの採択（補助金）を受けたことによりキャリアカウンセラー（CDA）の常駐が実現し、就学意欲の低い学生に対するサポートを担当してもらった結果、平成21年度卒業生に対する非就職活動者の割合が5.4%となり、平成20年度の7.9%（37名）から2.5%（14名）の削減につながった。

福岡市や宮崎市等で開催される企業説明会に無料就職支援バスを17回、延べ482名の学生を引率指導した。また福岡県、愛媛県、沖縄県、宮崎県、熊本県など在校生の多い県には教職員が出向いて企業開拓を行い、新規企業約40社の学内企業セミナー初参加につながっているため次年度以降も企業開拓を積極的に推進していく。

春季休業中である2月15日（月）に「ジョブカフェおおいた」と共催で企業見学会を開催し、本学から22名の3年生が「フンドーキン醤油」「南日本造船」の工場を見学した。

女子学生を対象として「メイクアップ講座」、「立ち振る舞い講座」、「日本茶の淹れ方講座」などを開催し、延べ45名の学生と6名の女子職員の参加があった。受講生に好評でアンケートを回収した学生からは「就職活動に役立つ有意義な講座であったと感じている」との回答をもらっており、次年度以降も実施していく。

平成21年度県内インターンシップ会議に出席し、その情報を元に学内でインターンシップ説明会を実施した。21名の学生（うち留学生1名）がインターンシップに参加した。事前研修として、報告書の作成および電話対応などのマナー教育を実施するなどの指導をした。平成22年1月27日に本学第1体育館で学内合同企業セミナーを実施し、西日本地区を中心に・関東地区・東海地区などの地域から117社の企業に参加いただいた。約350名の3年生が参加して、学生それぞれが平均4社の採用担当者と有意義な面談ができた。今年度より実施形態を一部変更し、多数の企業から好評価をいただいたが、来年度についても就職委員と検討していく。

3年生対象として中小企業家同友会と連携した「なんでも相談会」、「合同企業セミナー」の開催や、「ジョブカフェおおいた」と連携した「グループ面接・面接指導・交流会」、「企業見学会」、「合同企業セミナー」なども開催しており、就職活動支援を継続している。

進路開発センターと国際交流室で連携し、留学生37名のうち日本語能力試験1級及び2級合格者と、資格取得意思のある25名の留学生を対象として就職説明会を2回実施した結果、8名の大学院進学と14名の内定につながった。しかし15名の留学生については進路が決まっておらず、特定ビザの更新により在留期間を延長している8名については、就職活動支援を継続している。

その他

資格支援

FP2級・3級、日商簿記、Excel・Word検定などの資格取得や資格試験の受験対策講座をサポートした。また就職活動のために、TOEIC IPテストについても推奨した。

公務員講座

昨年度に公務員対策講座を受講した34名をサポートし、県警（3名合格）・自衛隊（1名合格）・市役所（臨時職員1名）に合格者を出した。平成21年度は41名の学生が受講しており、来期以降についても継続して開講していく。

また教員志望者については教職課程委員会の指導により、公立・私立の教員採用試験対策指導を実施し7名（臨時講師5名、私立高校教員2名合格）が4月より教壇に立てる。来期以降についても教職課程委員会と連携して学生をサポートする。



## 学生指導

履歴書・エントリーシートの添削、面接指導、マナー指導、就職ガイダンス等実施した。

(7) その他

自己評価報告書改善・向上策及び第三者評価実地調査での指摘事項と合わせて、「チャレンジ40」の計画実現に向けて取り組んでいる。

6月の定期異動で各部署役職者配備の充実を実施した他、3月に本学の人間力教育の中心となる人間力育成センターの人員配備の増強を実施した。また、職員の業務量の適正化と効率化を目的とした組織全体の見直し作業は、検討中である。

仁徳大学（韓国）とは、平成21年9月29日に協定を締結した。それに先立ち、平成21年8月から9月にかけて、仁徳大学からの短期留学生19名を受け入れ、本学にて語学研修を行なった。また、平成22年2月には、韓国にて担当者同士、インターンシップを含む今後の短期語学研修生受入及び仁徳大学からの編入学について協議を行なった。

ネットワークの維持・改善等環境整備や教育や業務に関係ない大量Webアクセスを効果的に検知・遮断する運用の確立、GAKUEN、UNIVERSAL PASSPORTの安定的運用の継続及び教員の活用推進

各種補助金申請として、平成21年度開始の「ICT活用教育研究支援」にて67,733千円の補助金を獲得した。一昨年と同方式であれば25,000千円が目標であったため、予想以上の成果を得られた。

新型インフルエンザ対策として、昨年5月から流行した新型インフルエンザに対し、早期に危機管理体制を確立し、拡大防止措置及び予防措置を徹底し、一日の休校もなく乗り切ることができた。

パソコンの老朽化にあわせてNBU情報センター6階のPC5、6教室の学生用PCを撤去し、教員用PCとAV設備を備えたマルチメディア教室に改装した。実施に際して、メディアセンターユーザー協議会で各学科代表教員と教務担当に、経費削減の必要性和現状の稼働率から2教室は削減可能である事を説明し、理解と協力を得ることが出来た。また、PC環境保守ツールの活用等により、PC5、6を含めて13室有ったPC教室の保守/運用を、メディアセンター内部の要員だけで効率良く実施した。

ネットワークの運用と改善について、動画や音楽のダウンロードによる一時的なWebアクセスの悪化に対して、各種対策の効果により状況が改善し、一昨年のような大きな障害は見られなかった。実施した対策は、PC教室からのWebアクセスを原則禁止（教員許可時は可能）張り紙等による無駄なWebの自粛呼びかけ、Webアクセス制御装置による大量アクセスの検知と遮断などである。しかし、一方で、教育や業務に必要とされるWebアクセスだけに関しても、現状の学外回線容量では不足しつつ有り、経済的な学外回線増強策の検討が必要な時期に来ている。

教職員PCの不調・故障や更新対応の頻度が高く、年間を通じて大きな負担となっている。また、職場毎にファイルサーバを導入する事例が増え、設定と初期フォローに協力している。他部署のシステム化についても出欠集計Excelツールや予算編成Excelツールなどを提供し業務効率化を継続中である。

GAKUEN、UNIVERSAL PASSPORT（略称：ユニパ）のシステムの本番稼働後3年目となり、2年間の運用実績に基づきほぼ安定した運用ができた。また、GAKUEN・ユニパ運営会議を発足し、教員のユニパ利用範囲拡大などの改善を実施した。

## 2. 日本文理大学附属高等学校

### (1) 教育活動

毎学期の実力考査を元に、国語・数学・英語の3教科について学力不足者に対する基礎学力補習（1学期16回、2学期21回、3学期9回 合計46回）を実施し、基礎学力の向上を図り、円滑な進級を実現した。

1学期中に各教科の欠課時数が4分の1を超える生徒（24名）について、夏季休業中に、補充授業（7月28日～8月3日）を実施し、2学期に向けて学習の取り組み、生活の改善等の意識付けを行い、円滑な進級を実現した。

3学期（1月16日～3月19日）に1学年を対象に忘れ物調査を実施し、生徒の忘れ物の傾向を分析・指導し、授業における忘れ物の減少に取り組んだ。

外部講師を招き、研究授業（数学）を行い、教員の技術・指導力の向上を図った。

海外語学研修として、オーストラリア（ブリスベン）で実施し、生徒の学習意欲と英語力の向上、視野を広めることに対して効果的であった。

特別進学コース生徒の学力向上・進学実績向上として、

- ）0限（1限前）課題の作成・添削
  - ）補習の実施（夏季、冬季、春季休暇中・8限・第1,3土曜日）
  - ）対外模試の実施 ベネッセ・河合塾に加え、学研のハイレベルテストの導入
  - ）生徒対象・保護者対象進学講演会の実施
- 進学実績として約半数が国公立大学に合格、その他の生徒も期待以上の結果を出した。  
1年生については対外模試の学校平均偏差値が60を超えた。

### (2) 学生生活

基本的生活習慣の確立への取り組み

- ）高校生として基本的な生活習慣を確立させる指導を続けた結果、皆勤者が増加した。  
今年度から新制服を導入し、新たな気持ちで身だしなみの気配りについて熱心に指導ができた。
- ）全校で取り組んでいる「挨拶運動」を引続き実施した。
- ）交通安全運動を毎月1回佐伯駅前で行ない、登校時の交通マナー指導を実施した。

生徒会活動の充実

生徒会活動において様々な学校行事を通じ、生徒の自立的運営及び活動が見られた。

強化部の充実

- ）女子駅伝競走部は、12月に行われた全国高等学校駅伝競走大会に2年連続出場を果たした。
- ）女子バレー部は、全九州選抜高校バレーボール大会に2年連続出場を果たした。
- ）ラグビー部は、第32回木元杯全九州高等学校新人大会に初出場を果たした。

### (3) 広報・募集活動

平成21年度入学生が188名の入学者数であったが、平成22年度新入生は、公立高校無償化や市内大手企業の倒産の影響により50名減の138名であった。

特別進学コースは、以下の内容に取り組んだ。

- ）特別進学コース用学内通信「ダイヤモンド」の発行により、生徒・保護者にタイムリ

- ーな進学情報を提供した。
- ）塾訪問を実施することでコース内容や進学実績の告知に効果が見られた。
- ）中学校保護者対象学校説明会を実施し、生徒募集へとつなげた。
- ）初の試みとして塾対象学校説明会を実施した。
- ）中学生対象サマーセミナーを開催し、生徒募集へとつなげた。

#### (4) 進学活動

就職指導に関しては、世界的経済不況により各企業が新卒者採用数を調整したためか、本校受付求人者数は昨年度比48%であった。

生徒は福祉関係資格、医療事務資格又は工業系の各種資格を取得することにより、就職進路の窓口を広げたが、今年度の就職内定率は84%であった。

進学指導では、卒業生数に占める大学、専門学校等への進学割合は60%であった。

#### (5) その他

平成21年度より寮運営について独立採算方式に移行し実行することになった。

）食材購入業者の見直しやガス・灯油の見積り提出による単価見直し、昼食弁当準備の厨房一本化、割り箸の廃止（マイ箸の利用）によるエコ対策等を行い、サービス内容を劣化させることなく、赤字体質から黒字体質へと改善ができた。

）各クラブによる外部からの合宿受入れも積極的に実施。寮運営に寄与できた。

### 3. 日本文理大学医療専門学校

#### (1) 教育活動

国家試験合格率90%を目指したが、3学科で87.5%の結果になった。その中でも臨床工学科の国家試験合格率は3年連続100%達成した。

学生の授業態度の向上と、授業の復習を目的とした学習報告書の提出を義務付け、学生全員が提出した。

基礎学力の向上及び不得意科目の克服を目的とし、授業時間外の学生への対応を強化した。授業の理解度を知るうえで、また その後の対策を講じる目的で学科毎に年7～9回の模擬試験を実施した。

成績不振者に対する支援として、学習指導室を利用した個人指導を実施するとともに、特に模擬試験の成績不良者に対しては、不得意科目の克服のため放課後強制的に居残り学習をさせ、教員が遅くまでその指導にあたった。

国家試験合格のため、授業時間以外に国家試験対策講座を設け、学力向上に努めるとともに、3年生全員を対象にした勉強合宿を8月に実施した。

既卒生の国家試験不合格者対策として、聴講生制度を利用して理解度を深めることにより安定した成績が取れるようになった。

臨床工学科は、2年生から全員に第2種ME技術実力検定試験を受験させ、卒業までに全員が合格した。また臨床検査学科は希望者に対して薬学検定試験を受験させる予定であったが、準備が遅れたため実施できなかった。

臨地実習先の実習指導の先生方に対し、本校の教育活動に対する理解を得ることを目的に

意見交換会を実施した。

## (2) 学生生活

全校集会を毎月、SHRを毎日実施し、学生指導及び伝達事項の徹底を図った。

学生の動向を把握するために全員に対してクラス担任をはじめ教員による個人面談を実施し、成績や学生生活に対して悩みを抱えた学生のケアに努めた。またその解決のため保護者も交えた話し合いの場を設ける等の取り組みを実施した。特に成績不良者に対しては保護者と密に連絡を取るとともに、必要に応じて三者面談を実施した。

フレッシュマンセミナーやスポーツ大会等の学校行事を通じて、新入生と教員・在校生の相互交流を深めた。また臨床工学科は大分大学医学部附属病院の施設見学を行った。

健康増進セミナーを開催し、「喫煙によって引き起こされる健康被害とタバコの中毒性及び禁煙への取り組み方等、医療従事者としてタバコについての必要な知識」をテーマに外部講師による講演をおこなった。

## (3) 広報・募集活動

広報を担当する部署と事務室との連携を図った。また、教員の広報担当者4名を固定化し、協力して高校訪問・学外ガイダンス等へ参加することで効率的・効果的な活動を行うことができた。

体験型オープンキャンパスを7月、8月に実施し、延べ229名(昨年：115人)の参加者を獲得した。

学校見学説明会の実施日を、2回/月から毎週土曜日の開催へと変更することで、大幅な参加者数増加に繋がった。

進学ガイダンスへの参加回数を多くし、積極的に広報活動を展開した結果、説明を聞きに来た高校生が増加した。

本校独自のホームページを定期的によりリニューアルし、検索範囲を拡大した。

臨床検査学科と臨床工学科の保護者参観を実施し、学校・学科のPRを行った結果、予想を上回る保護者が参加した。

学生募集・広報活動の結果、全学科で新入生133人が入学した。

〔診療放射線学科73人、臨床検査学科31人、臨床工学科29人〕

## (4) 就職活動

就職支援活動と社会人・医療技術者としての資質向上を目的とした進路セミナーを、学科・学年ごとに4回実施した。

## (5) その他

中長期改善施策を策定し、特に収支の黒字化を目標にした初年度を立て、目標を達成した。教育効果向上のため、平成22年度よりカリキュラムを変更し、3学期制から2学期制へ変更する変更申請を九州厚生局に行い承認された。

授業料滞納者の削減と、経済的理由での退学希望者の救済を目的に、奨学融資制度を設け平成21年度から運用した。

運営会議を毎週開催し、問題点の解決策を協議した内容を教職員会議で全員に周知徹底を図った。

学科及び分掌ごとに年間目標に対する実施状況を、学校評価表として作成した。  
本校専用サーバーを設置し、教職員用ホームページを立ち上げ、教職員全員が必要な情報を共有できるようになった。

退学者を撲滅させる対策を全校挙げて取り組んだ結果、退学者数が昨年度7名から今年度3名へ減少した。

学外実習で学生の出身地実習を可能にするため、病院数の増加確保につとめ平成21年度は合計で12施設を新たに確保した。また既存の実習施設とは意見交換会を通じて交流を深めた。

実験実習室内の備品の整理・整頓に努めた。

老朽化による不具合を生じている備品に対し、修理および調整を行った。

シラバスに沿った授業の進捗状況を学期ごとにチェックし、科目間の成績格差を是正した。  
全教科に対し授業評価アンケートを実施し、学生の客観的な意見を調査した結果を授業に反映させた。

教員研修会を7月と3月の2回実施し、学会の報告発表や広報活動の状況報告等を行い、全教員の認識の共有化を図った。

## 4 . NBU大分美容専門学校

### (1) 教育活動

今年度の重点目標として、『質の高い教養教育を行い、幅広い教養豊かな人間性を備えた美容家』と『専門的知識や技術、実践的な判断力を有する創造力豊かな美容家』の育成を設定した。

の目標達成のため、美容家に必要な素質「ホスピタリティ」の心を育むため、「NBU PRIDE」(生徒心得や美容師としての心構えをまとめたもの)を作成し、常に携帯させ、その中の一つを日々の目標と定め実行させた。

創造力は自分の体験なくしては生まれてこない。このことから今年度も生徒にいろんな体験をさせるため、市内サロンとの交流を更に深め、美容師を特別講師として招いたり、また異業種とのコラボレーションを企画しパルコ会場での生徒による発表等を行ったり、生徒のモチベーションを上げることが出来た。(PEEK A BOO、JHCAカラーセミナー、+INGセミナー、リレーフォーライフin大分)

コース別授業：美容芸術科に「スタイリスト・カラーリストコース」「トータルビューティ－・ブライダルコース」を開設し、生徒の進路希望に即した質の高い授業を提供した。生徒から「きついけれども楽しい授業」と高い評価を得ている。

### (2) 学生生活

各種コンクールに挑戦させ、ABC(アジア・ビューティ・コンGRESS～プロの美容師と美容学生が技を競う本邦最大の美容コンテスト)において、本校生徒がカーリスト部門でグランプリを獲得した。またその1次予選に3名もの通過者がでた。その他全国フォトコンテストで5名が11の賞を獲得した。

(3) 広報・募集活動

生徒募集の目標を60名に定め、精力的な広報活動を展開した。

- ) 一番の広報活動は高校生の口コミであることにかんがみ、オープンキャンパス等で高校生に対して、自分のお客様として接するよう、指導したが「ホスピタリティ」の心が十分ではなかった。
- ) 本校の取り組み(サロンや異業種とのコラボレーション)が、少しずつ高校生に理解されはじめた。
- ) オープンキャンパスを「美容業界入門プロジェクト」と「美容体験オープンキャンパス」の形で実施し、延べ500人の参加者を数えた。

結果的に生徒募集は37名が受験し、35名が入学した。

(4) 就職活動

1年生のときから、就職説明会を行い、また2年生になるとサロンの人事担当者や業界関係者による面接指導や先輩の里帰りによる「卒業生トーク」を企画する等、就職活動に対する支援活動を積極的におこなったが、就職戦線が厳しく1名の未就職者が出た。

国家試験対策で実技では生徒の放課後の実技指導を毎日のように行い、また筆記では模擬試験も相当回数行なった。結果は、実技では全員合格したが、筆記試験で2名が不合格となった。